

第1章 教育制度の概要

シンガポールの経済的な成功は、将来を担う有能な人材を積極的に発掘し、育成するその教育システムに負うところが大きいと言われている。本章ではシンガポールの教育の現状について概観する。

第1節 教育水準

シンガポール教育省は2004年12月、国際教育到達度評価学会（IEA）が実施した「国際数学・理科教育動向調査2003（Trends in International Mathematics and Science Study2003）」でシンガポールが数学、理科の学力ともに世界トップの成績だったと発表した（図表1-1-1「初等教育4年生（Grade 4）の平均得点」、図表1-1-2「中等教育2年生（Grade 8）の平均得点」参照）。

図表 1-1-1 初等教育4年生（Grade 4）の平均得点

数学（Grade 4）			理科（Grade 4）		
国	平均得点	1995年の順位(参考)	国	平均得点	1995年の順位(参考)
シンガポール	594	1	シンガポール	565	10
香港	575	4	台湾	551	不参加
日本	565	3	日本	543	2
台湾	564	不参加	香港	542	14
ベルギー	551	不参加	イギリス	540	8

出所：International Association for the Evaluation of Educational Achievement (IEA), 'Trends in International Mathematics and Science Study(TIMSS)2003'(2004)

図表 1-1-2 中等教育2年生（Grade 8）の平均得点

数学（Grade 8）			理科（Grade 8）		
国	平均得点	1999年の順位(参考)	国	平均得点	1999年の順位(参考)
シンガポール	605	1	シンガポール	578	2
韓国	589	2	台湾	571	1
香港	586	4	韓国	558	5
台湾	585	3	香港	556	15
日本	570	5	エストニア	552	不参加

出所：International Association for the Evaluation of Educational Achievement (IEA), 'Trends in International Mathematics and Science Study(TIMSS)2003'(2004)

図表 1-1-1 は、25 カ国（地域）の初等教育4年生の数学試験と理科試験の平均得点を表

しており、シンガポールは両方とも世界トップである。理科については、前回調査時（1995年）より9ランク上昇した。図表 1-1-2 は、46 カ国（地域）の中等教育2年生の数学試験と理科試験の平均得点を表しており、これについてもシンガポールは両教科とも世界トップとなっている。

このように着実にシンガポールの子どもたちの学力が向上してきている理由について、同調査は、数学と理科を学習するのが好きと答えた生徒が75%と多く、教材の充実や学校環境の良さを指摘している。

シンガポールの多くの子どもたちは、宿題を毎日3時間し、さらに2時間、家庭教師などについて勉強しているという。また、「希望の職業に就くために数学で良い成績を取る」と答えた中等教育2年生の割合は、シンガポールと香港では70%台だったのに対し、日本は47%という結果も出ている。

第2節 一般的な進路

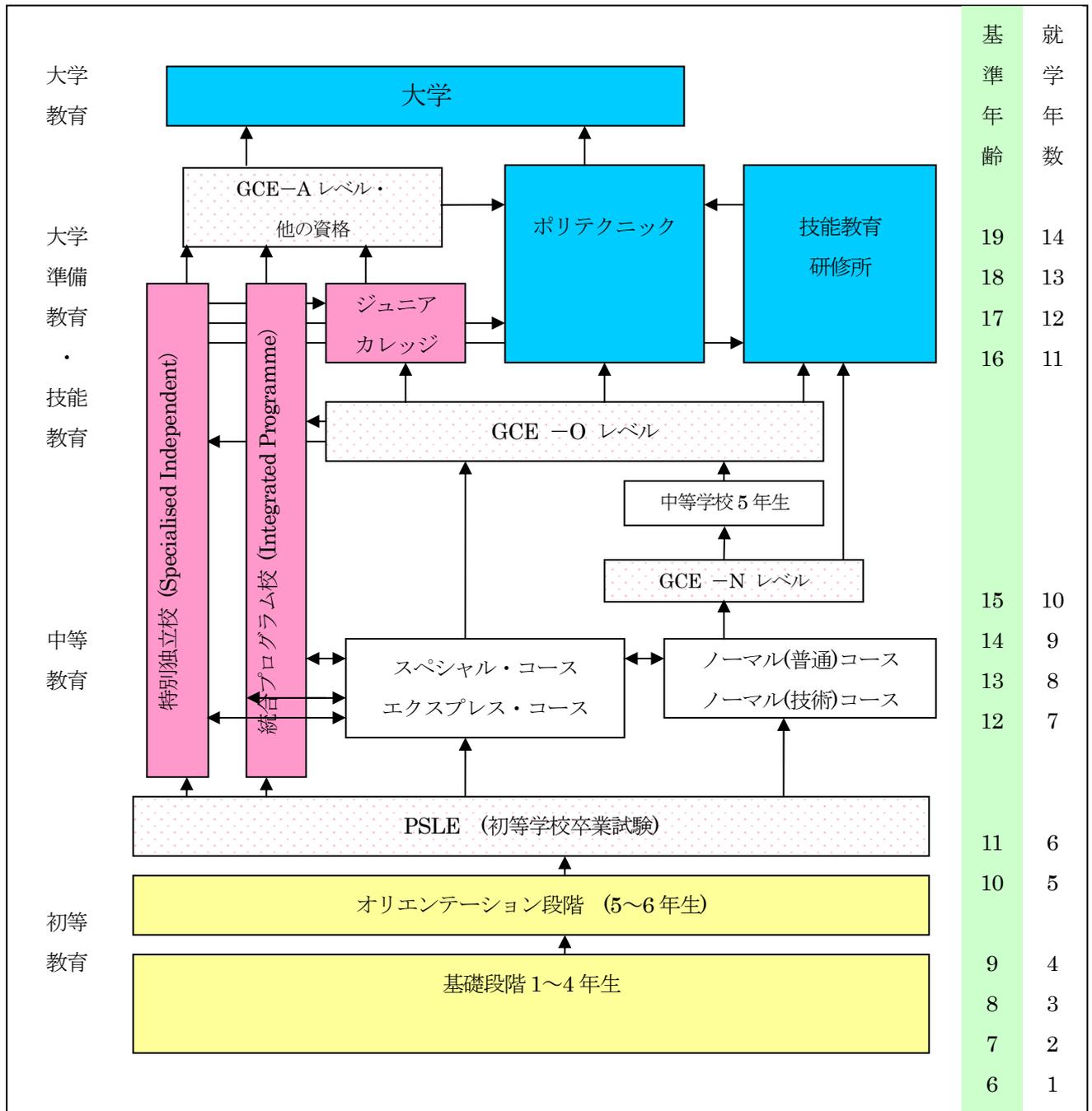
シンガポールの教育体系における一般的な進路は、初等教育（Primary School 6年間）、中等教育（Secondary School 4～5年間）、大学準備教育（Junior College 2年間）から大学（University 3～4年間）というコースと中等教育から専門教育（Polytechnic 3年間）というコースである（図表 1-2-1「教育体系図」参照）。

義務教育制度の導入は、2003年1月1日に初めて初等教育（6年間）について行われた。これにより、身体的理由で就学が困難もしくは特別学習が必要な児童及びイスラム学校の生徒など、一部の例外を除き、親または保護者は、子どもに教育を受けさせる義務を負うことになった。子どもを初等学校に通学させることを怠った親または保護者に対しては、1年以下の禁固または5,000シンガポールドル（約32万5,000円）以下の罰金、もしくはその両方の刑罰が科される。

第3節 徹底した能力主義

初等学校から各段階で生徒を能力別に選別していくための試験がある。まず、4年生の終わりに学校が独自に定めた基準に基づいてテストが行われ、オリエンテーション段階（初等教育5～6年生）のための振り分けが行われる。その後、初等学校卒業試験（PSLE）、中等学校卒業時のシンガポール・ケンブリッジ「普通」教育認定試験（GCE-O）、ジュニアカレッジ等卒業時のシンガポール・ケンブリッジ「上級」教育認定試験（GCE-A）が行われ、これらの成績によって以後の進路が決められる。

図表 1-2-1 教育体系図



出所：シンガポール教育省 ‘Education in Singapore’ 2004 年

第2章 教育行政

本章では、シンガポールの教育行政全般について紹介する。

第1節 教育省

1 理念

教育省は、教育政策の理念は、国の未来を担う子どもたちを育てることにより国を形成することであるとしている。子どもたちにバランスのとれた十分な教育の機会を提供し、子どもたちの可能性を開発していくこと、また、子どもたちを家族、社会及び国に対する責任を意識する国民に育てていくことを公教育の使命としている。

2 組織

シンガポールは都市国家であるため、いわゆる地方自治体は存在せず、教育省 (Ministry of Education : MOE) が、教育行政全般を直接に管理・管轄している。学校の教員を含めた職員数は、55,837人¹である。

教育省は、シンガポールの教育政策を推進していくとともに、国立校、政府補助校及び教育学院 (Centralised Institute) の管理運営を指揮監督する立場にある。また、私立学校の設置等の認可を行っている。

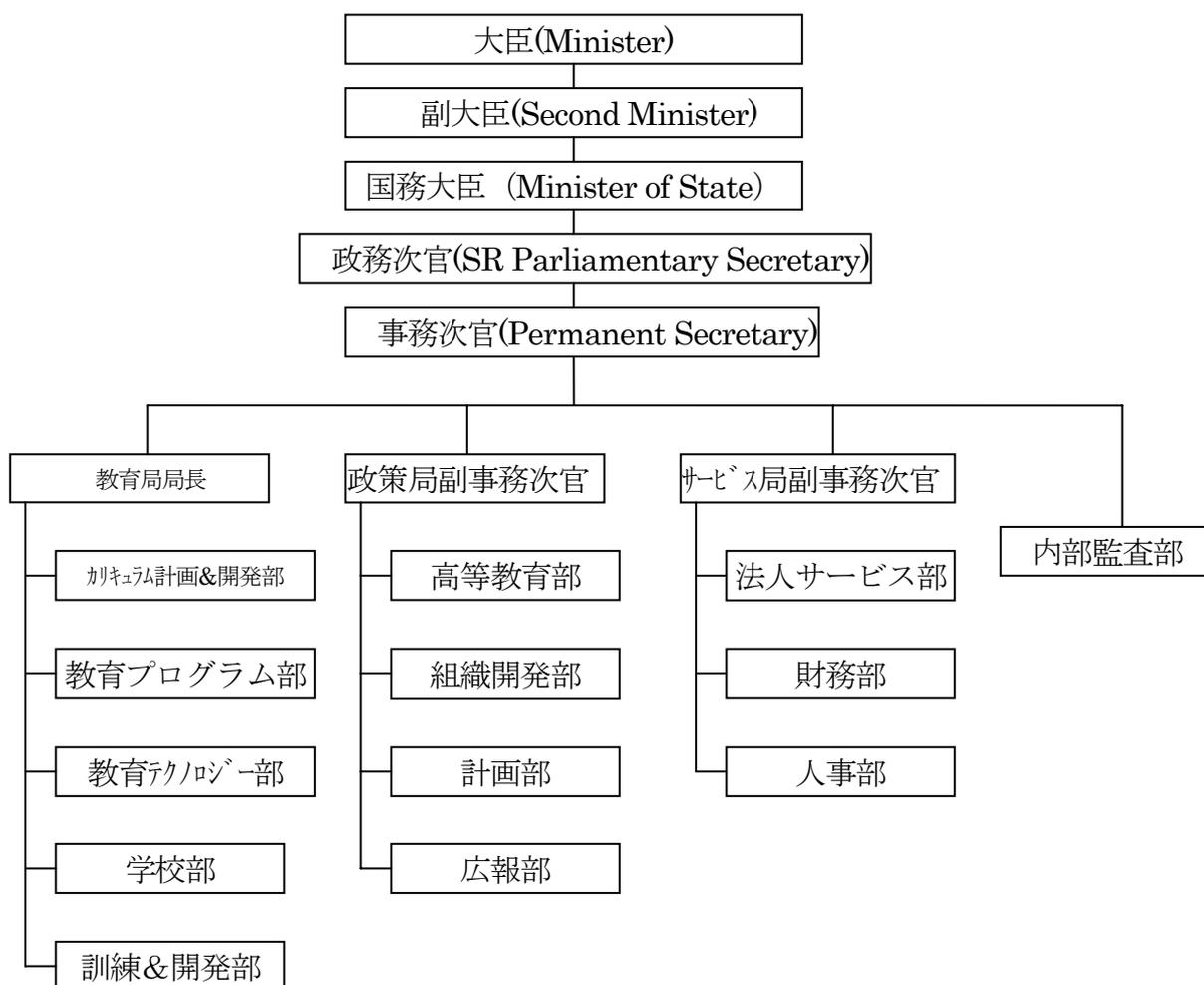
教育省の組織は12の部と内部監査部から構成されている (図表2-1-1「教育省組織図」参照)。



教育省 (Ministry of Education : MOE)

¹ Ministry of Finance 'The Budget For The Financial Year 2004/2005' 参照。

図表 2-1-1 教育省組織図



出所：教育省 Website <http://www.moe.gov.sg/> About Us より作成

3 法定機関² (Statutory Board)

教育省の管轄下には、11 の法定機関がある (図表 2-1-2「教育省管轄下の法定機関」参照)。

このうち、シンガポール試験評価委員会 (Singapore Examinations and Assessment Board : SEAB) は、2004 年 4 月に設立されたばかりの法定機関である。法定機関となる前は、教育省の試験部がその役割を担っていた。現在は、教育試験の開発・管理を行い、シンガポール国内だけでなく海外にも教育試験・評価のサービスを供給している。シンガポール国内の教育試験を教育省と協力して実施するとともに、教育ハブとしてのシンガポールの発展に寄与することを目指している。シンガポールは「国際数学・理科教育動向調査 2003」で世界トップとなっていることは先述のとおりである (第 1 章第 1 節)。今後、

² 法定機関 (Statutory Board) とは個別法によって設立された機関である。一般に省が一般的な政策方針を決定し、その管轄下の法定機関が具体的な施策を策定・実施する。職員は公務員ではなく公共部門職員とされ、公務員と同様に汚職や守秘義務などの規定が適用される。

同国の教育試験・評価方法への注目度は高まるだろう。

図表 2-1-2 教育省管轄下の法定機関

シンガポール国立大学 (NUS)	ナンヤン工科大学 (NTU)
ポリテクニク (シンガポール、ニールン、テマセク、ナンヤン、リパブリック)	
技能教育研修所 (ITE)	東南アジア研究所 (ISEAS)
シンガポールサイエンスセンター	シンガポール試験評価委員会 (SEAB)

出所：教育省 Website <http://www.moe.gov.sg/> About Us より作成

第2節 教育予算

2004年度歳出予算に占める教育費の割合は、20.9% (63億5,618万シンガポールドル)と歳出項目の中で国防費 (28.3%、86億2,151万シンガポールドル) に次いで高くなっている (図表 2-2-1 「2004年度国家予算内訳」、図表 2-2-2 「2004年度教育予算内訳」参照)。

図表 2-2-1 2004年度国家予算内訳 単位：S\$b

	2004年度	構成費 %
社会開発	13.40	44.0
教育	6.36	20.9
国家開発	1.76	5.8
保健	2.24	7.4
環境	1.72	5.7
社会開発スポーツ	0.83	2.7
情報通信芸術	0.49	1.6
防衛・外交	11.26	37.0
国防	8.62	28.3
内務	2.35	7.7
外務	0.29	0.9
経済開発	4.08	13.4
運輸	2.21	7.3
通商産業	1.60	5.2
人的資源	0.21	0.7
情報技術	0.06	0.2
行政一般	1.70	5.6
財務	0.70	2.3
法務	0.43	1.4
政府機関 (国会、裁判所等)	0.37	1.2
首相府	0.20	0.7
合計	30.44	100.0

出所：シンガポール財務省 ‘The Budget for Financial Year 2004/2005’ 2004年

図表 2-2-2 2004 年度教育予算内訳

単位：S\$

	経常支出	開発支出	合計	構成比
教育省運営部門	453,251,220	218,792,300	672,043,520	10.6%
管理費	107,908,110	206,490,800	314,498,910	
企画・広報費	217,252,160	11,934,000	229,186,160	
学校活動・教育開発費	128,090,950	367,500	128,458,450	
一般教育部門	2,575,978,000	402,189,000	2,978,167,000	46.9%
国立校・ジュニアカレッジ	1,874,712,870	262,456,000	2,137,168,870	
政府補助校・ジュニアカレッジ	546,005,300	124,557,100	670,562,400	
独立校	117,403,580	10,399,000	127,802,580	
特別教育学校	37,856,250	4,776,900	42,633,150	
大学教育部門	1,119,735,300	375,450,600	1,495,185,900	23.5%
シンガポール国立大学	586,354,100	104,709,400	691,063,500	
ナンヤン工科大学	321,055,500	126,106,800	447,162,300	
シンガポール経営管理大学	135,168,400	144,182,600	279,351,000	
国立教育研修所	71,157,300	451,800	77,609,100	
ポリテクニク部門	585,052,400	261,958,300	847,010,700	13.3%
ナンヤンポリテクニク	138,537,200	11,777,700	150,314,900	
シンガポールポリテクニク	150,393,500	25,561,300	175,954,800	
ニーアンポリテクニク	137,730,100	17,976,800	155,706,900	
テマセクポリテクニク	130,106,600	20,766,500	150,873,100	
リハビリポリテクニク	28,285,000	185,876,000	214,161,000	
その他部門	254,612,300	109,163,500	363,775,800	5.7%
東南アジア研究所	9,953,000	0	9,953,000	
技能教育研修所	188,864,900	85,534,000	274,398,900	
サイエンスセンター	10,070,600	1,014,700	11,085,300	
オープンユニバーシティ学位	1,226,000	59,500	1,285,500	
ナンヤン芸術学院	10,147,100	7,924,400	18,071,500	
ラサール SIA 芸術学院	9,350,700	12,736,400	22,087,100	
シンガポール試験評価委員会	25,000,000	1,894,500	26,894,500	
合計	4,988,629,220	1,367,553,700	6,356,182,920	100%

出所：シンガポール財務省 'The Budget for Financial Year 2004/2005' 2004 年

第3節 学校

1 学校経営のタイプ

教育省が管理運営している学校には、以下の4つのタイプがある。

(1) 国立校 (Government School)

政府が運営主体の学校で(4)の自律校を除いたもの。初等・中等学校の約73%を占める。

(2) 政府補助校 (Government-aided School)

国立校の生徒及び教員1人当たりの教育費支出額を基準に支給される政府補助金を受けながら、民間人が運営主体となっている学校で(4)の自律校を除いたもの。初等・中等学校の約19%を占める。

(3) 独立校 (Independent School)

政府補助校と同様、政府からの補助を受けながらも、スタッフ、カリキュラム、運営方針など大幅な裁量権が与えられた学校。教育レベルの高い学校のみが認定される。現在8つの中等学校がある。

(4) 自律校 (Autonomous School)

国立校及び政府補助校のうち、政府からより多くの財政的援助を受けるとともに、革新的で質の高い授業を提供するためにカリキュラムにおいて独立校並みの権限が与えられている学校。現在20の中等学校がある。

2 学校数

学校経営のタイプ別にみた学校数は以下のとおりである(図表2-3-1「経営タイプ別学校数(2003年)」参照)。

図表2-3-1 経営タイプ別学校数(2003年)

経営別	初等学校 Primary	中等学校 Secondary	初等・中等 学校 Full School	ジュニア・ カレッジ Junior College	教育学院 Centralised Institute	合計
国立校 Government	132	113	-	11	2	258
政府補助校 Government-aided	43	21	-	5	-	69
自律校 Autonomous	-	20	3	-	-	23
独立校 Independent	-	8	-	-	-	8
合計	175	162	3	16	2	358

出所：シンガポール教育省 'Education Statistics Digest 2003' 2004年

3 生徒数

教育段階ごとの生徒数、クラス数及び1クラスの平均生徒数は以下のとおりである（図表 2-3-2「生徒数、クラス数及び1クラスの平均生徒数（2003年）」参照）。

初等、中等、ジュニアカレッジ及び教育学院全ての1クラス平均生徒数は36.2人となっている。なお、中等教育には、生徒の能力に応じて4年のコースと5年のコースがある。

図表 2-3-2 生徒数、クラス数及び1クラスの平均生徒数（2003年）

学年 (Level)	生徒数	クラス数	1クラスの平均生徒数
初等教育 (Primary)	299, 939	7, 944	37. 8
Primary1	49, 044	1, 269	38. 6
Primary2	49, 027	1, 270	38. 6
Primary3	49, 933	1, 288	38. 8
Primary4	50, 452	1, 322	38. 2
Primary5	50, 111	1, 362	36. 8
Primary6	51, 372	1, 433	35. 8
中等教育 (Secondary)	206, 426	5, 650	36. 5
Secondary1	51, 984	1, 351	38. 5
Secondary2	49, 335	1, 303	37. 9
Secondary3	54, 608	1, 489	36. 7
Secondary4	43, 207	1, 266	34. 1
Secondary5	7, 292	241	30. 3
大学準備教育 (ジュニア・カレッジ)	23, 708	1, 050	22. 6
Junior College1	11, 539	513	22. 5
Junior College2	12, 169	537	22. 7
大学準備教育 (教育学院)	851	40	21. 3
Centralised Institute1	339	16	21. 2
Centralised Institute2	289	14	20. 6
Centralised Institute3	223	10	22. 3
合 計	530, 924	14, 684	36. 2

出所：シンガポール教育省 'Education Statistics Digest 2003' 2004年

第4節 教員

1 教員養成

ナンヤン工科大学 (NTU) の一機関である国立教育研修所 (NIE) が教員養成のための専門教育やトレーニングを行っている。

教員資格認定のコースは3つあり、GCE-A レベル試験合格者またはポリテクニク卒業者を対象にしたコース (2年間)、大学卒業者を対象にしたコース (1年間)、教員資格認定だけでなく人文または科学の学士号の取得が可能なコース (4年間) がある。その他、現任教員の研修も行っている。

2 教員の数

教育段階ごとの教員の数は以下のとおりである (図表 2-4-1 「生徒数及び教員数 (2003年)」参照)。24,914人の教員の中で、女性の教員は18,317人となっており、全体の約74%を占める。校長の全数375人の内女性は238人となっており、約63%を占める。一方、生徒数の合計は、530,924人であり、教員1人に対する生徒の割合は、約21人となっている。

図表 2-4-1 生徒数及び教員数 (2003年) (上段は合計、下段は女性で内数)

	初等教育 Primary	中等教育 Secondary	ジュニア・ カレッジ (Junior College)	教育学院 (Centralised Institute)	合計
生徒数	299,939 (144,706)	206,426 (99,368)	23,708 (12,678)	851 (528)	530,924 (257,280)
教員数	12,025 (9,951)	10,830 (7,186)	1,956 (1,122)	103 (58)	24,914 (18,317)
副校長数	140 (105)	150 (86)	19 (15)	1 (1)	310 (207)
校長数	191 (131)	166 (95)	16 (10)	2 (2)	375 (238)

注：初等・中等学校 (Full School) の校長は中等教育の校長数に含まれる。

校長職に任命され、まだ校長に就任していない者も校長数に含まれる。

出所：シンガポール教育省 'Education Statistics Digest 2003' 2004年

教育段階ごとの教員の数は次のとおりである (図表 2-4-2 「学校のタイプ別教員数 (2003年)」参照)。

図表 2-4-2 学校のタイプ別教員数 (2003 年)

教育段階/ 学校のタイプ	資格	教員数	副校長数	校長数	合 計
初等教育 (Primary)	大学卒	4,610	96	91	4,797
	非大学卒	7,415	44	100	7,559
国立校 (Government)	大学卒	3,231	74	64	3,369
	非大学卒	5,526	30	82	5,638
政府補助校 (Government-Aided)	大学卒	1,379	22	27	1,428
	非大学卒	1,889	14	18	1,921
中等教育 (Secondary)	大学卒	9,290	146	166	9,602
	非大学卒	1,540	4	-	1,544
国立校 (Government)	大学卒	5,824	88	114	6,026
	非大学卒	1,111	-	-	1,111
政府補助校 (Government-Aided)	大学卒	1,168	16	21	1,205
	非大学卒	200	-	-	200
自律校 (Autonomous)	大学卒	1,472	25	23	1,520
	非大学卒	204	3	-	207
独立校 (Independent)	大学卒	826	17	8	851
	非大学卒	25	1	-	26
大学準備教育 ジュニア・カレッジ (Junior College)	大学卒	1,941	19	16	1,976
	非大学卒	15	-	-	15
国立校 (Government)	大学卒	1,303	12	11	1,326
	非大学卒	8	-	-	8
政府補助校 (Government-Aided)	大学卒	638	7	5	650
	非大学卒	7	-	-	7
大学準備教育 教育学院 (Centralised Institute)	大学卒	101	1	2	104
	非大学卒	2	-	-	2
国立校 (Government)	大学卒	101	1	2	104
	非大学卒	2	-	-	2
合 計	大学卒	15,942	262	275	16,479
	非大学卒	8,972	48	100	9,120

出所：シンガポール教育省 'Education Statistics Digest 2003' 2004 年